

# 特集

## 「教育実践に役立つシステムの研究開発」

### 特集にあたって

加藤 浩

「メディア教育研究」編集委員長

近年、インターネットが普及して、だれもが容易に世界に向けて情報発信できるようになってきました。さまざまな分野の研究者もまた、Webやブログを通して自分の研究成果を一般に公開しています。そこでは研究紹介や論文の他に、研究開発したシステムを自由に使えるように公開している例も数多くあります。そのようなシステムは、市販のシステムに比べて、機能の豊富さや汎用性や見栄えなどの点において見劣りがする場合がある反面、市販のシステムにはない特徴的な機能や独特の個性を備えています。多くの場合、それらは、ある限定された利用目的・場面（いわゆるニッチ）に最適化して作られているので、うまくニッチにはまれば、一般ユーザにとっても、とても役立つものになるはずですが。

ところが、残念なことに、そういったシステムの存在は、しばしばインターネットの情報洪水の中に埋もれてしまっていて、それが適合するニッチや真価が十分世間に知られていないために、活用してもらえないチャンスがあっても、それをみすみす逃してしまうことも多々あるようです。

そこで、本号では、そのようなソフトウェアやWebシステムにスポットライトを当て、発表する場を提供しようという趣旨で「教育実践に役立つシステムの研究開発」特集を企画しました。

本特集に掲載されている7本の研究開発速報は、全て一般公募により投稿された論文です。

公募にあたっては次にあげるような条件をつけました。

第1は、論文で取り上げられているシステムが、無償あるいは実費程度で一般公開されており、教育目的であれば機能や使用期間の制限がなく利用可能で、教育実践に有用なソフトウェアに限るということです。

第2は、それによって解決(改善)したい教育上の問題、および想定する利用者・利用場面、入手方法・利用方法について記述することです。

第3は、論文種別を研究開発速報のみとしました。

そして、投稿された論文は、通常と同じ審査プロセスにしたがって、複数の査読委員によって厳正に審査いたしました。ただし、審査基準は、通常よりも新規性の比重を軽くし、代わりに有用性を重視するという特別な基準を設けました。

結果として、メディア教育開発センター(NIME)関係の論文が多く採択されていますが、それは意図したものではありません。査読も関係者を除外して厳正に行いました。NIME以外からの投稿が少なかったのは、外部に対する特集論文公募の広報が不十分だったのかもしれないと反省しています。

さて、大学の教員は基本的には論文によって業績が評価されます。新しいシステムを開発したときにも、それ自体の新規性や有用性や社会的影響が業績として評価されることはまれで、そのコンセプトや機能や評価を学術論文として発表して、はじめて業績となります。

このことから、大学におけるシステム開発では、新規性のある部分ばかりに注力して、その他の部分はおざなりになりがちです。具体的にあげれば、ユーザ・インタフェース(特に、システム管理者のユーザ・インタフェース)、操作説明書をはじめとするドキュメント類、画面デザイン、既存システムとの連携性・互換性を保つための機能などは、犠牲になりやすい部分の例です。これらの開発には、労力や時間がかかる割には、そのコストに見合った貢献が論文に見いだしにくいといえます。

しかし、一般ユーザにとってみれば、それらは非常に重要です。画面デザインが悪いとそもそも使ってもらえませんし、一度は使ったとしても、ユーザ・インタフェースが悪いと二度と使ってもらえません。操作説明書にも分かりやすさが求められています。既存システムとの連携性・互換性が低いと使い勝手が悪くなります。

したがって、システムを公開して一般ユーザに使ってもらおうと思えば、研究目的のために開発したシステムの中核部分だけではなく、一般公開のために必要となる周辺の開発部分が生じることは避けられません。

このことから、システムを一般公開している研究者は、自らの研究業績を上げることを目的としているのではなく、システムを提供することを通して社会に貢献しようという明確な意志を持っているといえましょう。

本特集が、そのようなシステムを通じた社会貢献を志す研究者へのエールとなることを願ってやみません。

最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご投稿いただいた著者の方々、および、ご多忙中にもかかわらず、タイトなスケジュールの中、遅滞なく審査に協力してくださった査読者の方々に心よりお礼申し上げます。